

提案の概要



A. プロジェクト全体の概要

築 50 年が経過し、老朽化した役場庁舎の移転新築事業。新庁舎の整備にあたっては PFI 法に基づく BTO 方式として、設計・建設・維持管理(15 年間)を紫波シティホール株式会社が受託し、事業を進めている。

B. 提案する木造化・木質化の取り組み内容の概要

構造躯体へは 100%町産木材を活用した、1 時間準耐火構造の燃えしろ設計により構造躯体をあらわし、内部の木質化にも取り組んでいる。

C. 提案のアピールポイント

- 木造 3 階建ての国内最大級の大規模な木造庁舎。
- 全面的に町産材を活用した木構造・木質化の計画。
- 地域産材を活用することでの運送コストの削減、方杖付きラーメン構造とすることでの梁サイズのダウンサイジングにより、コスト削減を図る。



外部からも柱、梁、ブレースの木組み構造が見える親しみやすい外観

評価のポイント



老朽化した役場庁舎の移転新築工事。木造庁舎としては国内最大級の規模となる。構造躯体を 100%町産材を活用した 1 時間準耐火構造の燃えしろ設計による木材あらわしとするほか、内装の木質フローリング、外装の羽目板など内外装の木質化にも積極的に取り組んでいる。外装の木板張り部分は不燃処理を施すなど、火災時の燃え広がり防止の対策を講じている。また、地域産材を活用することによる運送コストの削減とあわせ、方杖付きラーメン構造を採用し梁サイズを小さくすることで材料コストも削減している。多目的利用を想定した 3 階議場は、柱の無い大空間に特徴ある木造架構(斜め格子梁)を意匠的に見せたシンボリックな空間としている。公共施設で率先した地域産材活用による大規模木造建築物の事例として、波及効果が見込まれる。

●岩手県紫波郡紫波町の新庁舎の整備。建設予定地は、紫波中央駅前で開発の進む「オガールエリア」に位置しており、公民連携による新たな都市像の創出「オガールプロジェクト（紫波中央駅前都市整備事業）」の一端を担う施設として、広く市民に親しまれる庁舎の計画が求められた。

・エリア全体のアーバンデザインとしては「オガールデザインガイドライン」によるデザインコードに沿いながら、周辺施設との一定の統一感を持たせながら多様性を持たせ、また、地域の中心となる「緑の大通り」と名付けられた広場空間が地域のシンボルとして整備される。本庁舎は、その広場空間に面しており、木質感を全面に表現しながら広場との調和を図り、また機能的・積極的な連続性を持たせている。



広場に面したアーケード空間

・庁舎の整備においては、紫波町の主な政策である「循環型まちづくり・協働のまちづくり・公民連携によるまちづくり」を具現化する庁舎として、地元企業を主体とした特別目的会社「紫波シティホール株式会社」を設立し、地域産材を利用した地域住民による地域住民のための庁舎整備を行う。また、町産木材を活用した木造化・木質化による木質資源の循環を目的とするリーディングプロジェクトとして、町民の方に広くアピールし、一層の町産木材活用の促進するとともに、国内最大級の大規模木造建築として地域の誇りとなり親しまれる庁舎整備を目指している。



オガールエリアのイメージ



北側外観イメージ

先端性・先進性

- 国内最大級の大規模庁舎。
- 2方向方杖付きラーメン構造による機能的なフレキシビリティの確保と大空間の形成。
- 地域産木材を活用し、また伐採から製材・加工をほぼ県内業者でまかなうことで、運送コスト・CO₂排出量を削減。
- エネルギーステーション（本事業外施設）からの空調熱源供給によるLCCO₂の削減。

波及性・普及性

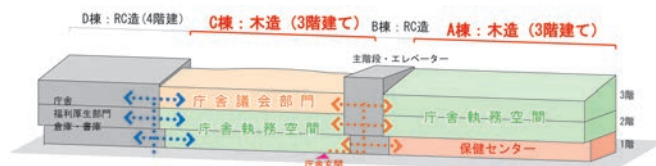
- 公共施設の率先した地域産木材活用により、木材利用を促進。
- 町民の方全てが利用する庁舎及び保健センターとして、木造建築の安全性や木による温かみのある空間をアピール（1時間準耐火構造、燃えしろ設計による木構造をあらわした空間づくり）。

使用する木材、木質建材の特徴

- 構造材へカラマツ材を使用。
- 外装材へ杉材を使用。
- 内部床フローリングへ圧密杉材を使用。

国内最大級の大規模木造庁舎

- ・木造と鉄筋コンクリート造の棟を連続して配置し、別棟解釈により面積制限を緩和した、町産木材を活用した国内最大級の木造建築とする。
- ・職員や来庁者が利用する執務空間（居室部分）を木造部分に配置し、木質感が日常的に感じられる執務環境を形成する。



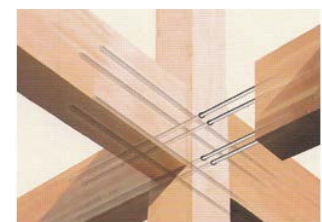
木造部分の規模
木造3階建て
木造部分の延床面積
約4,444㎡ (全体延床面積の約66%)
木構造部分の材積
約618㎡ (町産カラマツ材を使用)

フレキシビリティのある空間構成

- ・内部の空間は、庁舎の機能の特性として求められる、ワンフロア型の見通しの良い庁舎空間の確保や、将来の庁舎内機構の変化に伴うレイアウト変更などに柔軟に対応できるように、2方向方杖付きラーメン架構（三井住商建材：サミットHR工法）としている。また方杖付きとすることで、支点間距離を短くし構造体のダウンサイジングを図り、上部構造体および建物重量低減による基礎構造体のコスト削減を図る。
- ・町民の生命・財産を守るため、災害時の庁舎機能の維持を目的とした耐震強度の確保と、事業の継続性を計画する。

徹底した地域産材活用によるコスト削減

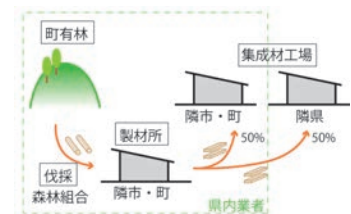
- ・林産県という地理的な優位性を活かし、伐採から製材、そして集成材のほぼ半分を県内業者でまかなうことにより、徹底的に運送コスト・CO₂排出量の削減を行い、経済的にも環境的にも今後のモデルとなるよう取り組んでいる。



サミットHR工法

木材利用のアピール

- ・「燃えしろ設計」により木構造をあらわし、外壁には庁舎の特徴となるよう杉羽目板の設置、内部においても来庁者が目に触れる範囲の空間の木質化（町産杉圧密フローリング、カウンターやベンチ類への町産木材の活用など）を図り、木造庁舎として視覚的なアピールを行う。
- ・多目的な利用を想定した3階の議場は、柱の無い大空間と特徴ある木造架構をあらわした空間とし、町産木材を利用したシンボリックな空間として計画する。



木材流通イメージ

エネルギーステーションからの空調熱源

- ・本庁舎に隣接した位置へ整備されるエネルギーセンター（別事業）。木質バイオマスエネルギーにより庁舎をはじめとした近隣施設へ熱源供給より、空調熱源として冷温水の供給を受け、地域全体でのLCCO₂削減に寄与する。



エネルギーステーションからの熱源供給

プロジェクト
データ



提案者（事業者・建築主）、設計者・施工者、建設地は
扉頁参照

建物名称：紫波町役場庁舎

主要用途：庁舎

主要構造：■木造（□軸組構法 □桝組壁工法 □丸
太組構法 ■その他（2方向方杖付きラ
ーメン構造） □鉄骨造 □鉄筋コンクリ
ート造 □鉄骨鉄筋コンクリート造 □その
他

防火地域等の区分：□防火地域 □準防火地域 ■法
22条区域 □その他の区域

耐火建築物等の要件：□耐火建築物 ■準耐火建築物
（60分耐火） □準耐火建築物（45分耐火）
□その他の建築物

敷地面積：6,602.77㎡

建築面積：2,584.05㎡

延べ面積：6,650.43㎡

軒 高：14.53m

最高の高さ：14.98m

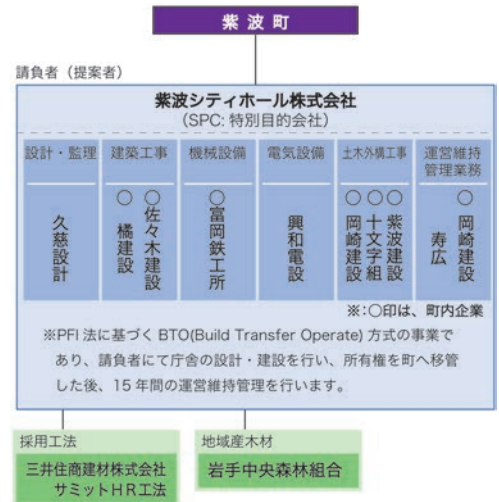
階 数：地上4階、地下1階

事業期間：平成25年度～26年度

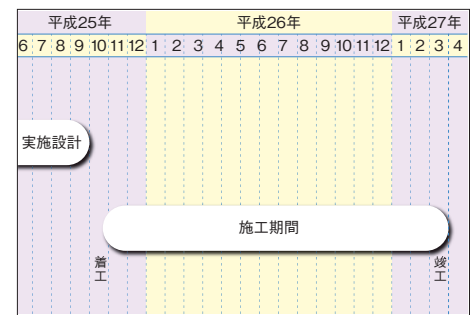
補助対象事業費：1,963,658千円

補助金額：277,000千円

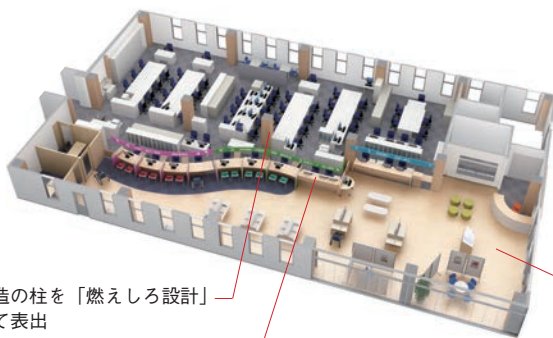
事業の実施体制



事業スケジュール



南側外観イメージ



構造の柱を「燃えしろ設計」
にて表出

カウンター類へも
町産木材を活用

1階総合窓口のイメージ

町産杉圧縮フローリング

斜め格子梁による
大空間

構造の柱・梁を「燃え
しろ設計」にて表出



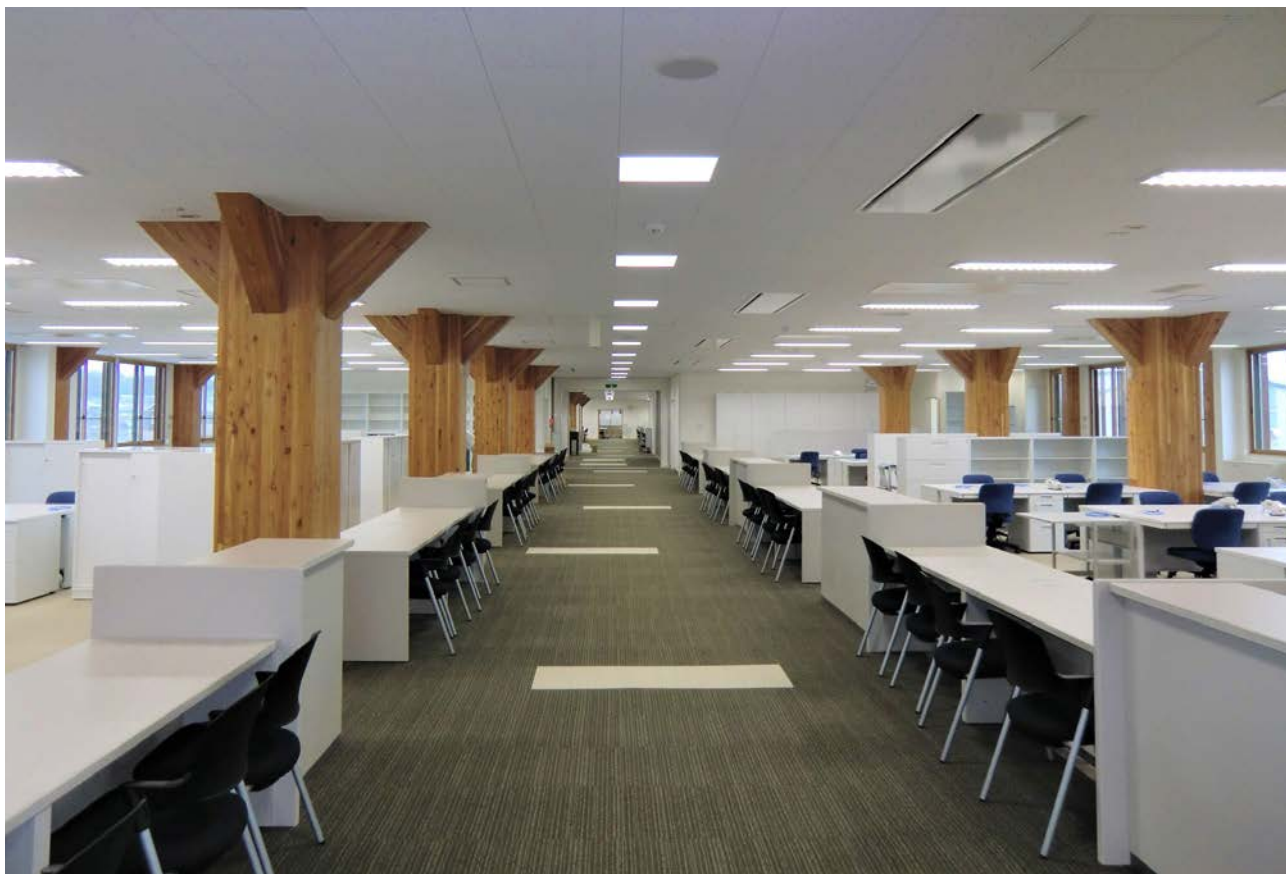
3階議場のイメージ

採択事例 **28** 紫波町新庁舎整備事業

竣工報告



外観



事務室



3階議場



エントランスの大庇



会議室



事務室の木製家具



アーケード